

平成25年行政事業レビューシート

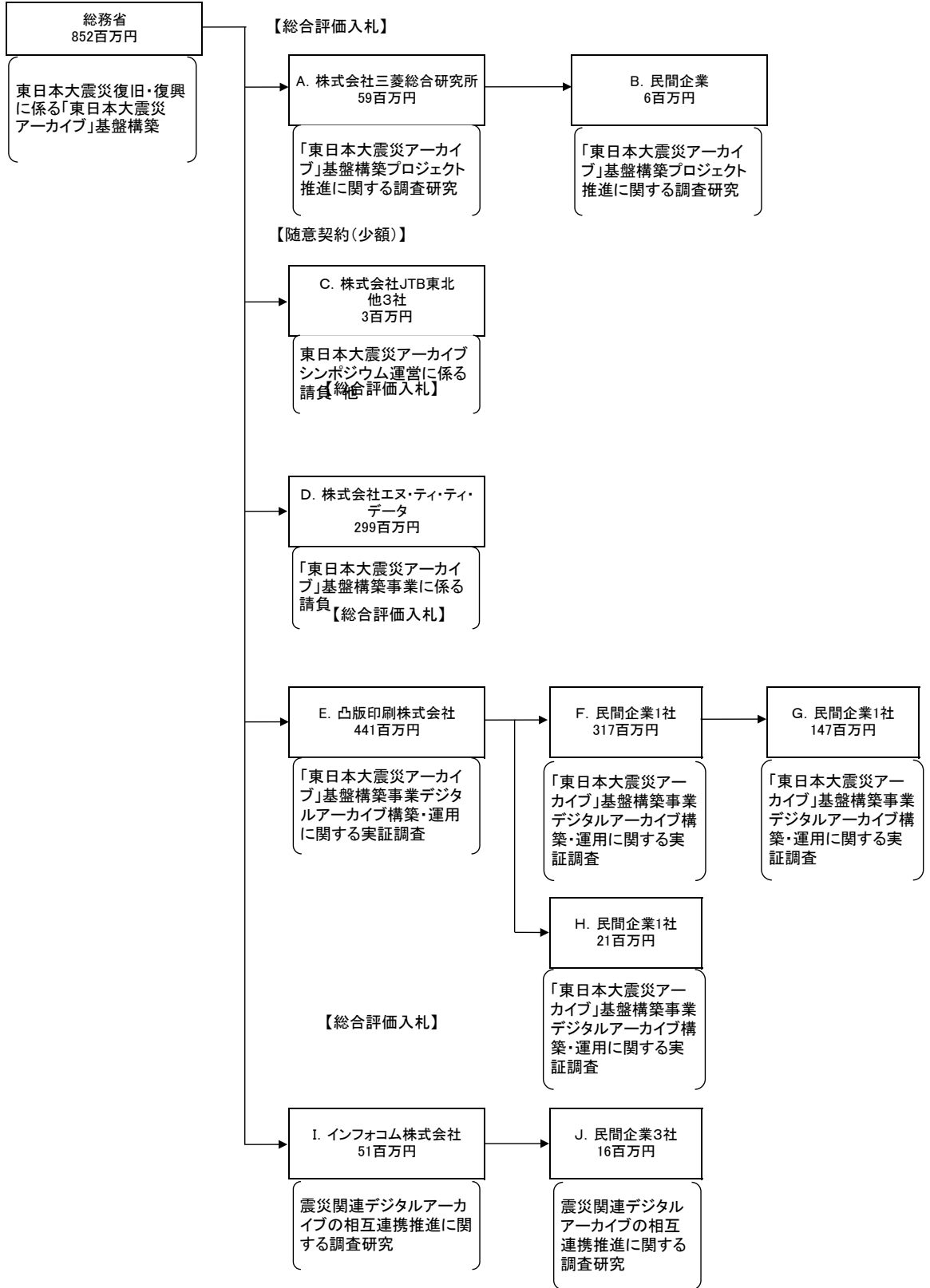
( 総務省 )

<b>事業名</b>	東日本大震災復旧・復興に係る「東日本大震災アーカイブ」基盤構築		<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度化利活用の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第3条 総務省組織令第78情報第3号及び第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	復興への提言～悲惨のなかの希望～ 第4章(5)④(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言) 東日本大震災からの復興の基本方針5(4)⑥(ii)(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 復興推進委員会 平成24年度審議報告3(6) (平成25年2月復興推進委員会)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において示された東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図るとともに、各種機関で保存の取組が進められる震災の記録、資料等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組み(ポータルサイト)を構築する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国立国会図書館等と連携し、東日本大震災に関する記録をデジタルデータにより収集・保存・公開するためのルール作りを行うとともに、ネット上に分散して存在する東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアを開発。また、被災地において震災関連デジタルアーカイブを構築、運用モデル実証を実施。本事業の成果を国立国会図書館等による永続的な保存のためのポータルサイトへ反映・移転。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	0	0
		繰越し等	-	900	0	0	
		計	-	-896	896	0	
	執行額	-	1	852			
	執行率(%)	-	25.0%	95.1%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるソフトウェアの開発及び震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドラインを策定する事業のため定量的成果目標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・東日本大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるポータルサイト ・震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン	活動実績(当初見込み)	件	-	1	2	-
				( - )	( 1 )	( 2 )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	426百万円(円/件)		算出根拠	①予算執行額 ②ポータルサイトの構築数=1 ③ガイドラインの策定数=1 単位当たりコスト=①/(②+③)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災に関する記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図ることを目的としており、「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」にも位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施するとともに、仕様書策定段階で複数社の意見聴取を実施し、競争性・中立性を確保している。その結果、ポータルサイト構築・ガイドライン策定等のコストについて低減することができたところ。「資金の流れ」、「費目・使徒」については、実施計画等の内容に基づき支出され、事業実行にあたり必要最小限のものみに支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ポータルサイトの構築にあたっては、国立国会図書館の既存資産を活用するなど、効果的かつ低コストで構築した。ガイドラインの策定にあたっては、被災地域において運用のモデルとなるアーカイブシステムを構築し、課題の抽出・解決方策等を検討、さらに国内外のデジタルアーカイブの実例等を参考にしており、それらを踏まえ、今後、震災関連デジタルアーカイブを構築・運用する際に必要なガイドラインとなっており、有効性は高い。平成25年度からは国立国会図書館においてポータルサイトを運営。持続的な運営と活用が見込まれる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、「復興への提言」、「東日本大震災からの復興の基本方針」等にも位置づけられており、情報通信技術を活用した、東日本大震災に関する記録、教訓の収集、保存、公開体制の整備することを目的として、ポータルサイト、ガイドラインの策定を行った。</li> <li>・事業の執行においては、国立国会図書館と連携し、同館の既存資産を活用するなど、迅速な事業着手及び効率的な執行を行うとともに、競争入札による調達を行い、事業コストを低減した。</li> <li>・平成25年度からは国立国会図書館においてポータルサイトを運営。持続的な運営と活用が見込まれる。</li> <li>・今後は本事業の成果の普及・展開に取り組み、ポータルサイトへの連携先の拡大・検索情報の充実等を推進する。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標が達成したことから、平成24年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	復興-0008	平成24年	0162	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.凸版印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	51	外部委託	b株式会社他2社 運用モデル実証調査、調査報告書作成	338
外部委託	a株式会社 メタデータスキーマ等に関する調査	6	人件費	実証調査、調査報告書作成	55
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)	2	物品購入費	システム機器、ソフトウェア	43
			その他	会議開催経費(謝金、旅費等)	5
計		59	計		441
B.a株式会社			F.b株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	6	外部委託	c株式会社 運用モデル実証調査、調査報告書作成	147
			人件費	実証調査、システム開発、報告書作成	141
			物品購入費	機器、ソフトウェアの費用	29
計		6	計		317
C.株式会社JTB東北			G.c株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	シンポジウム開催経費(会場借料、謝金、旅費)	0.9	人件費	実証調査、システム開発、報告書作成	143
			物品購入費	機器、ソフトウェアの費用	4
計		0.9	計		147
D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			H.d株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ポータルサイト構築	299	人件費	調査報告書作成	21
計		299	計		21

I.インフォコム株式会社			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	35			
外部委託	e株式会社 他2社 調査研究、調査報告書作成	16			
計		51	計		0
J.e株式会社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究、調査報告書作成	7			
計		7	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.株式会社三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクト推進に関する調査研究	59	1	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.a株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a株式会社	メタデータスキーム等に関する調査、調査報告書作成	6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株式会社JTB東北 他3社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB東北	「東日本大震災アーカイブシンポジウム」の運営事業	0.9	随意契約 (少額)	-
2	株式会社丸井工文社	「知のデジタルアーカイブー社会の知識インフラの拡充に向けてー」の印刷製本	0.7	随意契約 (少額)	-
3	株式会社マインドシェア	「ワークショップ～Digital Archive Networkの構築に向けて」の運営事業	0.6	随意契約 (少額)	-
4	サンテックサービス株式会社	「知のデジタルアーカイブー社会の知識インフラの拡充に向けてー」の梱包発送	0.4	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築事業に係る請負	299	2	76.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.凸版印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	「東日本大震災アーカイブ」基盤構築事業デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査	441	1	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.b株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	b株式会社	運用モデル実証調査2プロジェクト、調査報告書作成	317	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G.c株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	c株式会社	運用モデル実証調査2プロジェクト、実証調査報告書作成	147	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.d株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	d株式会社	制度運用委員会の開催、実証調査報告書作成	21	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## I.インフォコム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォコム株式会社	震災関連デジタルアーカイブの相互連携推進に関する調査研究	51	1	86.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## J.e株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	e株式会社	震災関連コンテンツデジタル化に関する調査研究、ヒアリング調査12件、調査報告書作成	7	-	-
2	株式会社f	webユーザビリティ向上に関する調査研究、調査報告書作成	5	-	-
3	合資会社g	メタデータスキーマレジストリに関する調査研究、調査報告書作成	4	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					